令和７年度

事 業 計 画 書（案）

公益財団法人群馬県産業支援機構

目　　次

Ⅰ　組織体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

Ⅲ　事業の概要

１．経営支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

（１）経営資源強化対策事業

（２）よろず支援拠点事業

（３）ぐんまクロススタート支援事業

（４）中小企業地域資源活用等促進事業

（５）中小企業活性化協議会事業

（６）事業承継・引継ぎ支援センター事業

（７）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

（８）中小企業外国出願支援事業

（９）情報整備発信事業

⑽ ネットワーク交流促進支援事業

⑾ 上海事務所運営事業

２．取引開拓支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

（１）下請取引あっせん事業

（２）販路開拓支援事業

３．ものづくり技術・産学連携支援　・・・・・・・・・・・・　１０

（１）新成長分野への挑戦の支援

（２）デジタル化支援による生産性向上

（３）ものづくり人材育成事業

（４）国・県の競争的資金獲得等の伴走支援

４．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

（１）機構管理運営

Ⅰ　組織体制

理事会　理事 11 名　監事　２名

理事長

専務理事（事務局長）

事務局次長

評議員会　評議員　９名

総　務　課

●総務運営管理
●上海事務所運営
●設備導入資金債権管理

経営支援課

●中小企業活性化協議会事業
●事業承継・引継ぎ支援センター事業
●群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
●地域中小企業知的財産戦略支援事業
（外国出願支援補助金）

総合相談課

●よろず支援拠点事業
●ビジネスサポート BASE ぐんまの運営
●ぐんまクロススタート支援事業
●中小企業地域資源活用等促進事業
●専門家派遣事業

工業支援課

取引開拓支援

●下請取引あっせん事業
受注・発注企業の紹介・あっせん
提案型企業の育成
下請かけこみ寺事業

●販路開拓支援事業
広域商談会・個別商談会の開催
展示会出展支援

ものづくり技術・産学連携支援

●ものづくり技術振興事業
群馬ものづくり現場新人研修
自動車サプライヤー支援センター事業
ＣＡＳＥ対応に向けた自動車ｻﾌﾟﾗｲﾔｰ
事業転換支援事業
スマートファクトリー創出事業
事業多角化・新分野進出支援事業
航空宇宙産業参入等支援事業

●ネットワーク交流促進支援事業

◎人員構成　　８９人（９１人）

常勤役員	２人（　２人）
プロパー職員	１３人（１３人）
県派遣職員	１人（　１人）
ﾋﾞｼﾞﾈｽｻﾎﾟｰﾄBASE ぐんまネージャー	３人（　３人）
よろず支援拠点チーフコーディネーター	１人（　１人）
サブチーフ･コーディネーター	２３人（２３人）
ぐんまクロススタート補助金	２人（　０人）
活性化協議会総括責任者・同補佐	１０人（１３人）
事業承継・引継ぎ支援センター 総括責任者・同補佐	８人（　８人）
プロフェッショナル人材戦略拠点 マネージャー・サブマネージャー	４人（　４人）
ものづくり販路支援コーディネーター	２人（　２人）
自動車サプライヤー支援センター コーディネーター	３人（　４人）
スマートものづくりコーディネーター	２人（　２人）
事業多角化・新分野進出 コーディネーター	２人（　０人）
嘱託等	１２人（１１人）
下請かけこみ寺相談員	１人（　１人）

※（　）はR6 年度

Ⅱ　基本方針

日本経済は、緩やかに回復しているとされ、先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されています。群馬県内においても同様に、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復しているとされています。

しかしながら、民間調査機関のデータによれば、昨年（令和６年）の全国の倒産件数は３年連続で大幅増となっています。倒産の要因を見ても、「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」、「人手不足倒産」、「物価高倒産」が過去最多を更新、「後継者難倒産」は過去２番目の高水準となるなど、中小企業を巡る環境には厳しいものがあります。こうした倒産要因は、すなわち中小企業が現在抱える課題であり、当機構が取り組むべき課題そのものです。

当機構は、中小企業のみなさまに寄り添い、経営改善・人材確保・価格転嫁・事業承継などを支援します。

併せて、喫緊の課題である生産性の向上を図り賃金アップに取り組むためのデジタル化・ＤＸ支援とその人材育成、カーボンニュートラルへの対応、新たな技術やアイデアで成長を目指す企業（スタートアップ企業）の支援などに取り組みます。

さらに、群馬県の主要産業である製造業をはじめ幅広い産業を未来に向けて発展させるためにも、群馬県が進める「デジタルクリエイティブ産業の創設」に協力し、県内産業の生産性向上や競争力強化を図る体制作りを検討してまいります。

戦後８０年が経過し、戦後の世界秩序を支えてきた価値観が大きく揺らいでいます。世界のどこかで起きた事象が、日本を含む全世界に大きな影響を及ぼす不確実な時代を迎えています。この不確実な時代にあって、当機構は、令和７年度からの３か年を計画期間とする「第７期中期計画」を定め、県内中小企業・小規模事業者の経営と技術を支えるワンストップサービスの拠点として、国・県や経済団体、金融機関などの支援機関との連携に努め、県内の中小企業・小規模事業者の皆様に丁寧に寄り添い、伴走支援をしてまいります。

（重点取組事項）

１　新商品・新技術開発、スタートアップ等のチャレンジ支援

日進月歩の新技術開発や価値観の多様化などにより、様々な分野において新たなサービスが生まれています。この社会の新しい動きをビジネスチャンスと捉え、新たな一歩を踏み出す皆様を支援します。

また、大きな転換期にある自動車業界にあって、新たな展開を図るサプライヤーの支援にも引き続きしっかりと取り組みます。

【事業例】

①　ぐんまクロススタート支援事業

新技術・新サービスを活用して、地域課題を解決しながら新市場の開拓や高成長を目指す起業家や第二創業者を補助金交付や伴走支援により支援し、群馬県内におけるスタートアップの創出を目指す。

②　ビジネスサポートＢＡＳＥぐんまの運営

起業・創業に関する相談を始め、経営革新計画のブラッシュアップなど幅広い経営課題の解決に向けて専門のマネージャーが支援。

③　ＣＡＳＥ対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

自動車サプライヤー支援センターにおいて、ミドルマネジメント向けの事業転換改革講座の開催、展示会共同出展、専門家派遣などを次世代モビリティ産業参入支援事業と一体的に実施し、サプライヤーを支援。

２　デジタル化・ＤＸ支援と人材育成

人口減少社会にあって、人手不足が顕在化しています。将来に向けて企業が存続していくためには、人手不足・賃上げに対応した生産性の向上や高付加価値化などの取組が欠かせません。

当機構では、県内中小企業の生産性向上を図るため、群馬産業技術センターと一体となってデジタル化・ＩＴ導入のための技術支援に取り組むとともに、こうした取組のために必要となる人材の確保を支援します。

【事業例】

①　スマートファクトリー創出支援事業

群馬産業技術センター内に設置されたＤＳＬ（デジタルソリューションラボ）と協力し、「スマートものづくりコーディネーター」が生産現場等におけるデジタル技術の導入による生産性の向上等を支援。

②　プロフェッショナル人材戦略拠点事業

デジタル化や高付加価値化に対応できる人材を必要とする中小企業の採用活動を支援。特に、副業・兼業による人材活用により、比較的小規模な企業でもデジタル化等に取り組み易くなるよう支援。

③　次世代モビリティ産業参入支援事業

製造業の開発部門で活用されるＭＢＤやＣＡＥなどに対応できる人材育成のための講座を開催するほか、「ひろしまデジタルイノベーションセンター」と連携した研修会などを実施。

３　ワンストップ機能を活かした経営支援

当機構では、令和６年度から、「よろず支援拠点」「中小企業活性化協議会」「事業承継・引継ぎ支援センター」「プロフェッショナル人材戦略拠点」の４機関による定期的な会議を開催し課題を共有するなどして、事業間連携体制の強化を図っています。

令和７年度は、この取組を一層発展させ、ワンストップ経営支援拠点としての機構内の各事業が一層の連携を図り一体となって、経営改善・人材確保・価格転嫁・事業承継をはじめとする県内中小企業の様々な課題の解決に向けた支援を強化します。

また、信用保証協会・金融機関、商工団体や連携協定を締結した団体なども連携し、中小企業のみなさまの幅広いニーズに応えてまいります。

【事業例】

機構のすべての事業

Ⅲ　事業の概要

１．経営支援

予算額	678,608 千円（前年度 607,182 千円）

（１）経営資源強化対策事業

中小企業支援に係る県域プラットフォームの代表機関として、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応します。

① ビジネスサポートＢＡＳＥぐんまの運営

創業・経営戦略・経営革新・販路戦略など経営全般の課題を解決するため、マネージャーを配置して相談に応じ伴走支援します。

ア　マネージャーの配置　　４名

イ　相談対応件数　１，８００件

② 経営革新計画の推進

「経営革新計画」についてビジネスサポートＢＡＳＥぐんまにてブラッシュアップ・事前チェック等をマネージャーが支援します。

また、必要に応じて専門家を派遣して策定支援、フォローアップ支援も行います。

・　専門家派遣　　３社（１社あたり３回まで無料）

（２）よろず支援拠点事業

地域の各種支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、コーディネーターが相談対応するとともに、伴走支援を行ないます。

また、相談者が学びを深められるよう、勉強会や交流会などを柔軟に開催し、実践的な知識や最新の経営ノウハウを共有する機会を増やします。

さらに、「おおたブランチ」では支援体制の拡充を図るため、曜日固定の相談員を増員し、東毛地域における継続的かつ専門的な支援を行う体制を整えます。 相談者の利便性を高め、信頼関係を築き、より的確なアドバイスができるようサポート体制を強化します。

ア　コーディネーターの配置	２５名
イ　相談対応件数	１１，０００件
ウ　課題解決件数	１６０件
エ　セミナー・勉強会等開催	１００回
オ　出張相談	９０回

（３）ぐんまクロススタート支援事業

持続的な産業競争力の強化と未来への飛躍を目指し、イノベーションが次々と生まれる起業エコシステムを築くため、「ぐんまクロススタート支援事業」を展開します。新技術を活用して地域課題を解決しながら、新市場の開拓や高成長を目指す起業家や事業承継者（第二創業者）を支援するとともに、成長を加速させるための伴走型メンタリングや、事業連携の機会提供も行い、次世代の産業を牽引するスタートアップの創出を促進します。

・ぐんまクロススタート補助金　５者（最大 200 万円　補助率 1/2）

（４）中小企業地域資源活用等促進事業

日本最後の常時稼働する製糸工場（碓氷製糸㈱）を核とし、県内シルク産業の持続的発展を目指します。製糸工場の維持・発展に向けた財務調査を実施し、収益構造や経営リスクを分析、課題を明確化します。併せて、地域資源の活用策を検討し、養蚕農家や織物業者との連携強化、シルク製品の高付加価値化・ブランド化、観光資源化の可能性を探る。調査結果をもとに事業構想検討委員会を設置し、実行可能なアクションプランを策定します。

（５）中小企業活性化協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを支援します。

① 再生計画の策定支援

中小企業からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して、状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行います。再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士等）による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援します。

ア　相談対応件数　１５０件

イ　計画策定件数　　６０件

（収益力・事業再生・再チャレンジ・405 移行）

② 経営改善計画の策定支援

中小企業・小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画･早期経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進します。

ア　相談対応件数　１８０件
イ　利用件数　　７０件
＊早期計画　　上限額　20 万円、補助率 2/3
＊一般（４０５）　上限額　200 万円、補助率 2/3

（６）事業承継・引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援します。

① 事業引継ぎ（第三者承継・Ｍ＆Ａ）支援

後継者又は不在の中小企業者に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携し、中小企業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援します。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため、起業・創業者とのマッチングを行う後継者バンク事業を行います。

ア　相談対応件数　１６０件
イ　成約件数　　４０件

② 事業承継（親族内承継）支援

事業承継ネットワークの構成機関と連携して、事業承継の課題や支援ニーズを抱える企業を掘り起こし、相談対応により課題の整理を行うとともに、専門家派遣による事業承継計画を策定し、親族等への円滑な承継を支援します。

また、構成機関・登録専門家等に対し、事業承継支援に必要な知識を身につけるための研修を行います。併せて、後継者、後継予定者を対象に、経営に当たり必要となる知識・能力を高めるため、よろず支援拠点とも連携して次世代経営者の育成に努めます。

ア　相談対応件数　　１４５件
イ　計画策定件数　　３０件

（７）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新事業展開や新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、大企業等において専門的な技術や知識等を習得した優秀な外部人材を活用して課題解決を図れるよう、企業の成長戦略を具現化して行くプロフェッショナル人材の採用や兼業・副業の活用により中小企業を支援します。

ア　相談対応件数　　２５０件
イ　成約件数　　５０件（うち、副業・兼業３０件）

（８）中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業等に対し、外国への特許等の出願に必要な経費の一部を補助することにより、国際競争力の強化を支援します。

・　外国出願支援補助　１０件（上限額 30～150 万円、補助率 1/2）

（９）情報整備発信事業

中小企業・小規模事業者を支援するため、メールマガジン(G-BOSS)を月２回の定期配信及び必要に応じて臨時配信して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業等の経営に役立つ情報をタイムリーに提供します。

・　Ｇ－ＢＯＳＳメール登録数　　３，７００件

(10) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進します。

(11) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所の円滑な運営を行います。進出県内企業や近隣自治体との連携強化や現地情報の収集と効果的な情報発信などの取組を実施します。

２．取引開拓支援

予算額	12,865 千円（前年度 16,049 千円）

（１）下請取引あっせん事業

下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進します。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

国内のコスト競争や景気変動の影響を受けやすい下請中小企業の安定した受注確保のため、職員やものづくり販路支援コーディネーターが県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し、発注ニーズの掘り起こしや県内受注企業のＰＲを行い、新規取引先開拓や新分野への進出を支援します。

また、県内大手・中堅企業を対象とした県内主要企業生産動向調査を実施し、今後の動向等を把握するとともに県内受注企業へ有効な情報提供等を行います。

ア　あっせん件数　　３８０件

イ　成立件数　　３５件

② 提案型企業の育成

新規商談時などにおいて、県内中小企業が持つ高度な技術力を効果的にＰＲするための企画提案書の作成や事業計画立案の支援を行うとともに、提案型企業の育成に努めます。

③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業振興機関協会の相談員が駐在して対応します。

また、公正取引委員会等と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めます。

・　相談対応随時

（２）販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図ります。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東５県ビジネスマッチング商談会」を開催します。

茨城、栃木、埼玉、千葉各県支援機関との共催。

・　マッチング開催　１回

② 個別・合同商談会の開催

発注開拓等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、 対面やオンラインの活用により、県内中小企業に商談会等のマッチングの場を提供します。

・　マッチング開催　５０回

③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業を支援し、

中小企業の優れた製品や技術力を広く紹介して販路拡大を支援するとともに本県産業の技術力をＰＲします。

・　展示会出展　　１回

３．ものづくり技術・産学連携支援

予算額	117,851 千円(前年度 96,264 千円)

（１）新成長分野への挑戦の支援

次世代モビリティ産業、航空産業、医療関連産業等への参入に向けた中小企業等の新事業活動を支援します。

① 次世代モビリティ産業参入支援事業

自動車産業が電動化等の大きな変革期を迎えていることを踏まえ、次世代モビリティ産業への対応など、地域自動車サプライヤーに対する支援を進めます。

コーディネート活動では、自動車メーカーや大手部品メーカーから招聘したコーディネーターが伴走支援を行います。

また、電動車(テスラ車)分解調査の実施やＭＢＤ・ＣＡＥなどに対応できるデジタル人材の育成を支援します。

ア　コーディネーター等の配置　　３名
イ　支援企業数　　１７０社
ウ　ＥＶ関連事業参入企業数　　３社
エ　ＣＡＥ講座開催　　２回
オ　デジタルものづくり塾参加　　５社
カ　電動車分解調査　　１回
キ　大手サプライヤー展示商談会　　１回

② ＣＡＳＥ対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業(地域支援拠点運営事業)

自動車産業が電動化等の大きな変革期を迎えていることを踏まえ、次世代モビリティ産業参入支援事業と連携し、一体的に地域自動車サプライヤーに対する支援を進めます。

ア　セミナー（ＤＸフォーラム、ＣＡＳＥセミナー）　　２回
イ　自動車サプライヤーのための事業転換改革講座　　１回
ウ　展示会共同出展　　１回
エ　相談窓口設置　　通年
オ　専門家派遣　　１５社

③ 航空産業参入等支援事業

航空産業への本格的進出を目指している中小企業等に対し国際規格の維持・取得や新規参入及び販路拡大をサポートします。

ア　研修　　１回

イ　国際商談会等参加　　１回

④ 事業化多角化・新分野進出支援事業

ものづくりを中心とした県内企業が景気などに左右されず、持続的発展を目指せるように、事業領域の拡大や新たな分野への進出・展開に向けたチャレンジを支援します。

ア　コーディネーター配置　　２名

イ　支援企業数　　１６０社

ウ　セミナー等　　２回

⑤ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、医療機器開発支援ネットワークを活用した関係機関への橋渡しなどを行います。

（２）デジタル化支援による生産性向上

① スマートファクトリー創出支援事業

専門コーディネーターを配置し、群馬産業技術センター及び同センター内に設置された「デジタルソリューションラボ」と連携し、ハンズオン等により製造業等のデジタル技術による生産性向上を支援します。

また、社内のデジタル化推進に役立つセミナーを開催します。

ア　コーディネーターの配置　　２名

イ　導入支援先　　３０社

ウ　セミナー開催　　１回

エ　人材育成研修　　３回

オ　先進企業視察等情報収集　　１回

（３） ものづくり人材育成事業

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得してもらい、現場への早期の適応をサポートします。

・　群馬ものづくり現場新人研修開催　　３回

（４）国・県の競争的資金獲得等の伴走支援

国や県の助成金を利用して事業革新や成長型中小企業等研究開発等を目

指す中小企業等に対して、事業計画づくりの段階から補助金獲得、事業化まで、伴走支援します。

ア　競争的資金獲得支援等（申請書作成、計画認定支援等）　　随時

イ　コーディネーター等による伴走支援　　通年

４．その他

予算額	95,196 千円（前年度 100,386 千円）

理事会・評議員会等の開催、人事・組織や財産・資金管理、相談環境の整備など公益法人として適切な運営に当たります。